

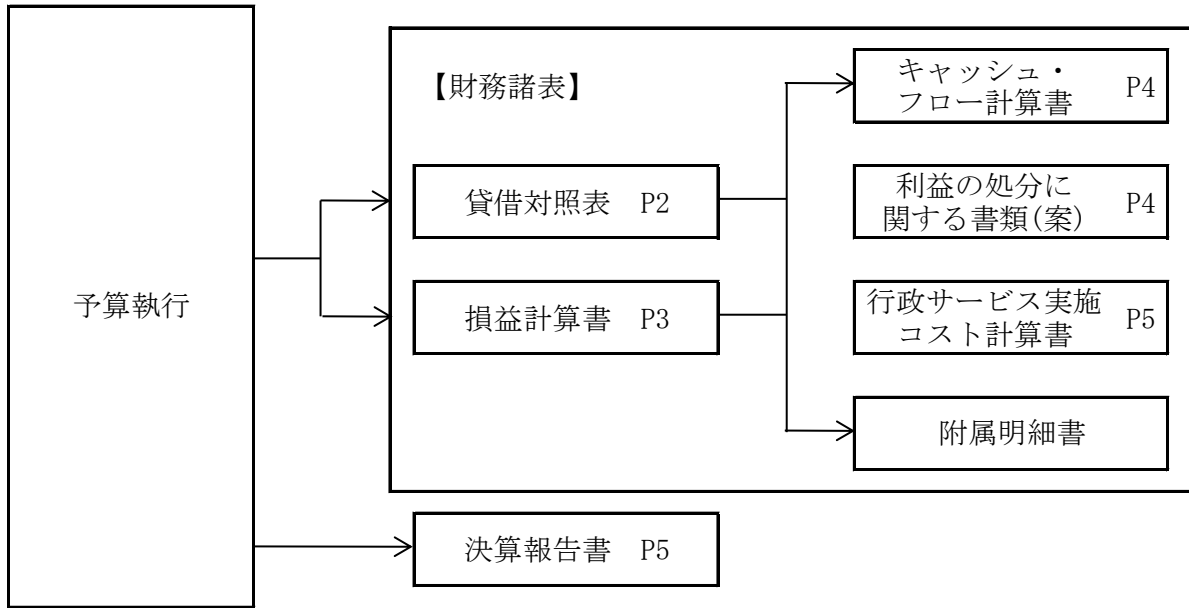
決 算 概 要

第5期(平成28年度)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

公立大学法人京都市立芸術大学

決算時作成資料(会計関係)



貸借対照表の概要

※決算日(3月31日時点)における全ての資産(資金の運用形態)、負債及び純資産(資金の調達方法)を記載した法人の財政状況を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項 目	平成28年度	平成27年度	増 減
資産の部 ①	6,106	6,025	81
固定資産	5,609	5,613	△4
土地	3,360	3,360	0
建物・構築物	3	0	3
工具器具備品	46	44	2
図書	573	564	9
美術品・收藏品	1,312	1,298	14
車両運搬具	1	0	1
ソフトウェア	1	5	△4
投資有価証券	273	322	△49
その他	40	20	20
流動資産	497	412	85
現金及び預金	413	398	15
未収入金	34	14	20
有価証券	50	0	50
負債の部 ②	1,326	1,264	62
固定負債	1,040	1,009	31
資産見返負債	624	613	11
長期寄附金債務	416	396	20
流動負債	286	255	31
運営費交付金債務	42	42	0
未払金	154	135	19
その他	90	78	12
純資産の部 ③=①-②	4,780	4,761	19
資本金	3,360	3,360	0
資本剰余金	1,312	1,298	14
利益剰余金	108	103	5
目的積立金	103	103	1
積立金	0	0	0
当期総利益	5	1	4

(注)端数処理により合計値等にずれが生じる場合があります。

【純資産】
・資本金
 設置者から与えられた財産的基礎(土地)です。
・資本剰余金
 非償却資産(美術品・收藏品)を取得した場合に計上します。
・当期総利益
 損益計算書の「当期総利益」と一致します。

【資産】
・建物・構築物
 28年度はテニスコート防球ネットなどの増を計上しています。
・工具器具備品
 購入価格が50万円以上のものが対象です。28年度はティンパニ、グランドピアノ、オーボエ、ホルンなどの購入による増、減価償却による減を計上しています。
・ソフトウェア
 その利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実であると認められるものであり、財務会計及び人事給与システムが対象です。28年度は科研直接経費購入ソフトウェアの寄附受けによる増、減価償却による減を計上しています。
・投資有価証券
 国債や京都市債です。国債については、償却原価法(定額法)による金利調整による増を、市債については、満期日1年以内となるので固定資産から流動資産へ振替による減(50百万円)を計上しています。
・その他
 定期預金です。満期日1年以内となる定期預金(10百万円)の固定資産から流動資産へ振り替えによる減、及び、28年度満期の定期預金(20百万円)の継続運用による増や、新たに定期預金(10百万円)を運用したことによる増を計上しています。
・有価証券
 満期日1年以内となり、固定資産から流動資産へ振替となる市債(50百万円)の増を計上しています。

【負債】
・資産見返負債
 償却資産を運営費交付金、寄附金、補助金及び無償譲渡により取得した場合の取得財源の振り替えです。(公立大学法人特有の会計処理です。)
・長期寄附金債務
 用途が特定されている寄附金で長期(1年以上)にわたるものです。基金運用益や京芸友の会、サイレントアクア、のれん百人衆などからの寄附による増、芸術教育振興及び奨学基金の取崩による減などを計上しています。
・運営費交付金債務
 教員退職手当に係る運営費交付金の未執行額(翌年度へ繰越)です。
・未払金
 当該年度に係る債務の未払金額です。前年度と比べて、退職金額が多いことから、期末時点における未払金が大きく計上されます。
・その他
 所得税・社会保険料の預り金、科学研究費補助金(基金分)の未使用額(繰越)などです。

損益計算書の概要

※一会計期間(4月1日から翌年3月31日までの1年間)における全ての費用と収益を記載した法人の運営状況を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成27年度	増減
経常費用 ①	2,233	2,201	32
業務費	2,062	2,010	52
教育経費	253	256	△3
研究経費	53	49	4
教育研究支援経費	69	53	16
受託研究費	2	1	1
受託事業費	12	24	△12
役員人件費	20	19	1
教員人件費	1,297	1,250	47
職員人件費	356	358	△2
一般管理費	171	191	△20
臨時損失 ②	0	0	0
経常収益 ③	2,238	2,202	36
運営費交付金収益	1,445	1,437	8
授業料, 入学金等収益	700	689	11
受託研究等収益	2	1	1
受託事業等収益	12	24	△12
寄附金収益	10	5	5
補助金等収益	28	12	16
資産見返負債戻入	17	14	3
その他	24	20	4
臨時利益 ④	0	0	0
当期純利益 ⑤=③+④-①-②	5	1	4
目的積立金取崩額 ⑥	0	0	0
当期総利益 ⑦=⑤+⑥	5	1	4

【当期総利益】
貸借対照表の「当期総利益」と一致します。

【経常費用】

- ・教育経費
業務として学生などに対し行われる教育に要する経費です。
- ・研究経費
業務として行われる研究に要する経費です。日本伝統音楽研究センター及び芸術資源研究センターの運営経費が含まれます。
- ・教育研究支援経費
附属図書館・芸術資料館, サテライト等の特定の学部等に所属せず, 法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設の運営に要する経費です。支援経費における, 補助金事業に係る経費の増が計上されています。
- ・受託研究費・受託事業費
受託研究及び受託事業の実施に要する経費です。文化庁からの受託事業獲得額が減ったため, 前年度と比べ, 受託事業費が減っています。
- ・教員人件費
退職手当の増などが計上されています。
- ・職員人件費
人事異動等により微減となっています。
- ・一般管理費
法人全体の管理運営を行うために要する経費です。業務委託経費などの減が計上されています。

【経常収益】

- ・運営費交付金収益
受け入れた運営費交付金のうち, 資産見返負債, 資本剰余金, 運営費交付金債務(翌年度へ繰越)として計上している額を除いた額です。
- ・授業料, 入学金等収益
授業料, 入学金, 検定料です。前年度と比べて入学者における市外出身者の割合が増加したこと等による入学料の増が計上されています。
- ・寄附金収益
芸術教育振興基金, 奨学基金, 京芸友の会事業, のれん百人衆事業による支出相当額を収益化したものです。科研直接経費購入の管理物品の寄附受け分もこれに計上されます。
- ・補助金等収入
文化庁, 日本芸術文化振興会等の補助金事業による支出相当額を収益化したものです。
- ・資産見返負債戻入
運営費交付金, 寄附金, 補助金, 無償譲渡により取得した償却資産に対する減価償却費と同額を資産見返負債から当該科目に振り替え, 損益を均衡させるものです。(公立大学法人特有の会計処理です。)
- ・その他
科研費間接補助金, 公開講座や演奏会の収入, その他雑益です。

キャッシュ・フロー計算書の概要

※一会計期間(4月1日から翌年3月31日までの1年間)における業務活動、投資活動及び財務活動の三つの区分に分けて資金の流れを明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成27年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー①	59	22	37
原材料等購入による支出	△365	△381	16
人件費支出	△1,655	△1,666	11
その他の業務支出	△174	△174	0
運営費交付金収入	1,465	1,496	△31
授業料, 入学金等収入	700	689	11
受託研究・受託事業収入	22	26	△4
補助金等収入	11	12	△1
寄附金収入	30	7	23
その他	25	13	12
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△34	△23	△11
定期預金等の預入による支出	△30	0	△30
定期預金等の払戻による収入	20	0	20
有形固定資産の取得による支出	△24	△23	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー③	0	0	0
資金増加額 ④=①+②+③	25	△1	26
資金期首残高 ⑤	378	379	△1
資金期末残高 ⑥=④+⑤	403	378	25

・業務活動によるキャッシュ・フロー
通常の業務の実施に係る資金の状態を表しています。

・原材料等購入による支出
人件費と一般管理費以外の業務費に係る経費の支出を表しています。

・その他の業務支出
一般管理費に係る経費を表しています。

・寄附金収入
基金運用益, 京芸友の会等の受入額です。

・投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得や資金の運用など, 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる活動に係る資金の状態を表しています。

・財務活動によるキャッシュ・フロー
資金の調達(借入)や返済による資金の状態を表しています。

・資金期末残高
現金と要求払預金(日常の現金の出し入れに使用される流動性の高い預金)で, 貸借対照表における「現金及び預金」と一致します。ただし, 28年度は定期預金10百万円を長期(固定資産)から短期(流動資産)へ振り替えたためキャッシュ・フロー上の資金期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」が異なります。

利益の処分に関する書類(案)の概要

※決算日(3月31日時点)における未処分利益の処分内容を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成27年度	増減
当期末処分利益	5	1	4
当期総利益	5	1	4
利益処分額	5	1	4
積立金	0	0	0
目的積立金	5	1	4

・当期総利益
貸借対照表, 損益計算書における「当期総利益」と一致します。

・目的積立金
評価委員会の意見を聴いて設立団体の長が承認した額です。今後, 教育研究の質の向上や組織運営の改善に係る事業に充当します。

行政サービス実施コスト計算書の概要

※法人の業務運営に関して市民が負担する全コストを明らかにしたものです。

(単位:百万円)				
項 目	平成28年度	平成27年度	増 減	
業務費用 ①	1,496	1,485	11	
引当外賞与増加見積額 ②	4	5	△1	
引当外退職給付増加見積額③	△17	66	△83	
機会費用 ④	420	439	△19	
行政サービス実施コスト⑤=①+②+③+④	1,903	1,995	△92	

・業務費用
損益計算書の費用から自己収入により補てんできない(=税金により賅っている)費用です。

・引当外賞与増加見積額
・引当外退職給付増加見積額
引当金を計上しない(運営費交付金で財源措置される)場合の賞与や退職金の本年度増減額です。
※教職員全員の期末の所要額を算出し、前年度末の所要額との差額を計上しています。

・機会費用
設置者の資産を利用することから生じる設置者にとっての逸失利益のことでです。

決算報告書の概要

※年度計画における予算と執行状況を対比することにより法人の運営状況を明らかにしたものです。

(単位:百万円)				
項 目	28 予算額	28 決算額	差 額	
収入	2,243	2,258	15	
運営費交付金	1,465	1,465	0	
補助金収入	8	32	24	
授業料等収入	691	700	9	
受託研究等収入及び寄附金	24	37	13	
その他収入	22	24	2	
目的積立金取崩	33	0	△33	
支出	2,243	2,242	△1	
人件費	1,712	1,674	△38	
教育研究費	368	371	3	
受託研究費及び寄附金事業等	24	26	2	
一般管理費	139	171	32	

【収入】
・補助金収入
文化庁補助金の大幅増などによる増です。

・授業料等収入
市外出身者の入学者数の割合が増えたことによる入学金の増などです。

・受託研究等収入及び寄附金
科研費購入物品の寄附受けなどによる寄附金額の増です。

【支出】
・人件費
教員の欠員などによる減です。

・教育研究費
光熱費支出の減や補助金事業支出の増などです。

・受託事業費, 寄附金事業等
科研費購入物品の寄附受けによる増などです。

・一般管理費
施設維持管理に係る修繕費の増, 科研費間接経費の増などによるものです。

財務諸表の関連図

(単位:百万円)

貸借対照表
[期末日の財政状況]

資産①	負債
6,106	1,326
	純資産②
	4,780
413(①の内数)	5(②の内数)
↑現金及び預金	↑当期総利益

損益計算書
[会計期間の運営状況]

費用	自己収入 (科研間接除く)
2,233	737(③の内数)
	56(③の内数)
	収益③ (臨時収益含む)
	2,238
↑当期総利益	↑前中期目標期間 繰越積立金取崩

行政サービス
実施コスト計算書
[市民の負担となるコスト]

費用	自己収入 (科研間接除く)
2,233	737
	56(④の内数)
	公立大学法人業 務実施コスト④
	1,903
↑	引当外賞与増加見積額 引当外退職給付増加見積額 機会費用

キャッシュ・フロー計算書
[会計期間の資金の流れ]

支出	収入
2,248	2,273
期末残高→	←期首残高
403	378

利益の処分に関する書類
[未処分利益の処分内容]

当期末処理分利益	5
(内訳)	
積立金	0
目的積立金	5
[教育研究の質の向上 及び組織運営の改善]	

定期預金10百万円を長期(固定資産)から短期(流動資産)へ振り替えたため、キャッシュフロー上の資金期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」の値が異なる。

財務分析について

法人の業務運営の健全性、発展性、人件費や一般管理費及び教育研究費の水準等を把握し、財務内容の改善や今後の大学運営に役立てるため、損益計算書を用いて財務分析を行っております。

分析	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減 (前年度比)	指標の判定
健全性	自己収入比率	33.6%	32.4%	33.7%	34.1%	34.7%	0.6pt	比率が高いほど財務の自立性が高い。
発展性	外部資金比率	0.5%	1.4%	1.7%	1.9%	2.3%	0.4pt	比率が高いほど外部資金による活動の割合が高い。
効率性	人件費率	84.5%	82.1%	81.2%	80.9%	81.1%	0.2pt	比率が高いほど労働集約的な費用構造にある。
	一般管理費率	10.1%	7.6%	8.2%	9.5%	8.3%	△1.2pt	比率が高いほど管理的経費の割合が高い。
活動性	教育経費率	11.8%	12.8%	12.9%	12.7%	12.3%	△0.4pt	比率が高いほど教育目的の物件費の割合が高い。
	研究経費率	1.3%	2.2%	2.5%	2.4%	2.6%	0.2pt	比率が高いほど研究目的の物件費の割合が高い。

健全性…自己収入比率は、教員退職手当に係る運営費交付金収益が前年度より増加するも、自己収入の増により上昇(34.1%→34.7%)し、法人化後の最高値となっている。

発展性…外部資金比率は、大型プログラム獲得で文化庁からの補助金が大幅に増えたこと等により、前年度決算に比べ上昇(1.9%→2.3%)し、法人化後の最高値となっている。

効率性…人件費率は、退職手当の増による負担の増加等により、前年度に比べ上昇(80.9%→81.1%)している。
一般管理費率は、業務費が前年度より増加したことや業務委託経費の減などにより、前年度決算に比べ減少(9.5%→8.3%)している。

活動性…教育経費の比率については、光熱水費の減などにより前年度に比べ減少(12.7%→12.3%)している。
研究経費の比率については、科研直接経費購入の管理物品の寄附受増により上昇(2.4%→2.6%)となっている。

※計算式

自己収入比率 = 授業料収益等(自己収入) ÷ 経常収益

外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 補助金収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

人件費率 = 人件費 ÷ 業務費

一般管理費率 = 一般管理費 ÷ 業務費

教育経費率 = 教育経費 ÷ 業務費

研究経費率 = 研究経費 ÷ 業務費

